

一般質問通告一覧表
(令和5年6月定例会)

通告番号	氏名
通告1番	菊池美知男
通告2番	下山田和雄
通告3番	根本重泰
通告4番	渡辺実
通告5番	増子美知夫
通告6番	乾初美
通告7番	瀬谷寿一
通告8番	小木芳郎
通告9番	瀬谷京子
通告10番	関根信次



令和5年第4回石川町議会定例会一般質問通告書

通告 1 番

令和5年5月22日 午前10時20分 受付

次の件について、石川町議会会議規則第61条第2項の規定により、一般質問の通告をします。

令和 5年5月22日

質問者 3 番議員 菊池美知男

石川町議会議長 草野 伝明 殿

件 名	質 問 の 要 旨	答弁を求める者
1. 本町における健康長寿の取り組みについて	健康長寿は町民みな等しく願っており、そのためには、食事・運動・検診等が重要であるとともに、疾病予防対策も大きな鍵を握っている。そこで、次の点について伺う。 (1) 定期的な運動習慣を身につけるための、運動教室の現状と課題について (2) フレイル予防の取り組みについて (3) コロナ感染症5類移行後の町の対応について	町長 保健福祉課長
2. まちなかの賑わい創出について	全国的な傾向である人口減少、本町における台風19号被害による家屋解体、河川改修に伴う家屋移転等で、まちなかの賑わいは失われている。そこで、かつての賑わいを取り戻すための施策について伺う。 (1) 道の駅ゲートウェイ機能によるまちなかへの誘導策について (2) 駅前開発について (3) 魅力あるまちなかを作るための歩道整備等の考え方について	町長 所管課長
3. 町税等の適正・公平な確保について	私たちが納付する税金や使用料は、行政サービスの財源に充てられており、適正で公平な確保に努める必要がある。そこで、次の点について伺う。 (1) 担税等の能力があると思われるにも関わらず、滞納している税、使用料の徴収について (2) 広域的枠組みによる徴収の考え方について	町長 所管課長



令和 5 年第 4 回石川町議会定例会一般質問通告書

通告 2 番

令和 5 年 5 月 2 2 日 午前 1 0 時 5 0 分 受付

次の件について、石川町議会会議規則第 61 条第 2 項の規定により、一般質問の通告を
します。

令和 5 年 5 月 2 2 日

質問者 8 番議員 下山田和雄

石川町議会議長 草野 伝明 殿

件 名	質 問 の 要 旨	答 弁 を 求 め る 者
1. 第 6 次総合計画の達成度について	令和 5 年度は総合計画前期基本計画の満了を迎えるが、この間、計画策定時には想定し得なかった水害やコロナ禍に見舞われるなど、本町を取り巻く環境に大きな変化があった。そうしたことも踏まえ、これまでの取り組みをどのように評価するのか伺う。 (1) 前期基本計画の達成度について (2) 将来像達成に向けた各種施策の実施状況について	町長 企画商工課長
2. 人口減少社会におけるまちづくりについて	今後、人口減少、少子高齢化の一層の進展により、様々な地域活動や公共交通の維持等が困難になることが想定される。そこで、次の点について伺う。 (1) 地域活動に対する支援の考え方について (2) 公共交通網維持に向けた取り組みについて (3) まちなかの再生、若者・高齢者の集いの場としての「まちなかの拠点づくり」について	町長 企画商工課長
3. 持続可能な行財政運営について	人口減少、少子高齢化の進展は、本町の財政基盤にも大きな影響を与えるものとする。また、広域行政の推進により、効率的で持続可能な行財政運営に努める必要があると考えることから、次の点について伺う。 (1) 人口減少、少子高齢化の進展を見据え、真に必要な施策に財源を集中させていくための行財政改革の取り組みについて (2) 医療に係る課題解決を図るための広域連携の推進について	町長 総務課長 保健福祉課長



令和5年第4回石川町議会定例会一般質問通告書

通告 3 番

令和5年5月22日 午前11時25分 受付

次の件について、石川町議会会議規則第61条第2項の規定により、一般質問の通告をします。

令和5年5月22日

質問者 4 番議員 根本 重泰

石川町議会議長 草野 伝明 殿

件名	質問の要旨	答弁を求める者
1. 自治センターの指定管理について	第五次総合計画では「協働」、第六次総合計画では「共創」を掲げ町政が運営されてきた。そのなかで、地域をつくる核であるべき自治センターの存在意義について伺う。 (1) 町が自治センターに求める役割について (2) 指定管理の導入について	町長 企画商工課長
2. 観光物産協会の法人化について	石川町の魅力を「発信する力」を強化することは、町内のあらゆる分野で有益をもたらす施策だと考える。観光物産協会法人化について伺う。 (1) 観光物産協会法人化が町に及ぼす効果について (2) 法人化の進捗状況について	町長 企画商工課長
3. ミニディサービスと各地区の運動教室について	コロナ禍の中ミニディサービスの中止、運動教室も縮小している。今後の高齢者の健康維持とコミュニティーづくりについて伺う。 (1) ミニディサービスの運営と課題について (2) 各地区の運動教室の運営と課題について (3) 自治センターにつくられた福祉部会の活動について	町長 所管課長



令和5年第4回石川町議会定例会一般質問通告書

通告 4 番 令和5年5月22日 午前11時59分 受付

次の件について、石川町議会会議規則第61条第2項の規定により、一般質問の通告をします。

令和5年5月22日

質問者 9 番議員 渡 辺 実

石川町議会議長 草野 伝明 殿

件 名	質 問 の 要 旨	答 弁 を 求 め る 者
1. 石川地方生活環境施設組合最終処分場埋め立て完了後の整備について	<p>平成14年、石川地方生活環境施設組合最終処分場が大字山形地区に建設されてから、21年が経過し、埋め立て完了時に合わせて、次の建設予定地浅川町で、場所の選定等準備が進められている。</p> <p>石川町として、現最終処分場の埋め立て完了後の整備方針を樹立し、整備に向けた取り組みが進めるべきと考える。</p> <p>そこで次のことを伺う。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 埋め立て完了後の整備の方針について(2) 地元の皆さんとの協議の場設定について	町長
2. 保育所の適正な運営と保育士増員について	<p>5月12日、こども家庭庁は、全国の保育所の実態調査結果を発表し、「不適切な保育」と確認したケースとして、認可保育所で914件と公表した。県内でも3市町村4件が確認された。その背景の一つには、慢性的な人手不足が挙げられている。</p> <p>本町では、「不適切な保育」と確認された事実はなく、安心しているが、この機会に、更によりよい保育を目指していくことが大切なことと考える。</p> <p>そこで次のことについて伺う。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 今回の公表を受けて、教育委員会の対応について(2) 子どもの人権・人格を尊重する保育の実現に向けた取り組みについて(3) 国の配置基準を超える保育士の配置について(4) 会計年度任用職員ではなく正職員の配置について	教育長 教育課長

<p>3. 旧雇用促進住宅跡地の若者用住宅への活用について</p>	<p>旧雇用促進住宅が取り壊され、更地になって数年が過ぎたが、具体的な取り組みが見えていない。</p> <p>若者用住宅に活用すると答弁されているが、1日も早い取り組みが期待されている。</p> <p>一方では、人口減少、少子化が急激に進み、若者定住政策が急務の課題となっている。</p> <p>そこで次のことについて伺う。</p> <p>(1) 現時点での取り組み-状況について</p> <p>(2) 今後の取り組み方針について</p>	<p>町長 都市建設課長</p>
<p>4. 水郡線存続に向けた取り組みについて</p>	<p>本町にとって、水郡線の存続は大変大きな行政課題となっている。</p> <p>更に、高齢化社会が進む中で、免許返納者も増加し、交通手段として、重要な位置を占めていくと思われる。</p> <p>関係町村と連携することと同時に、本町として、対策を具体的に取り組む必要である。</p> <p>そこで次のことを伺う。</p> <p>(1) JR東日本の水郡線を含む地方赤字路線の公表を受けて、町の考えについて</p> <p>(2) 水郡線活性化対策協議会の取り組み状況について</p> <p>(3) 本町が取り組む対策について</p>	<p>町長 企画商工課長</p>



令和5年第4回石川町議会定例会一般質問通告書

通告 5 番

令和5年5月25日 午前8時57分 受付

次の件について、石川町議会会議規則第61条第2項の規定により、一般質問の通告をします。

令和5年5月25日

質問者 7 番議員 増子美知夫

石川町議会議長 草野 伝明 殿

件名	質問の要旨	答弁を求める者
1. 少子化や、出生、子育て支援に係る施策について	町が本年4月から開始した「婦人科・小児科オンライン相談事業」は、産み育てやすい社会の実現に向け、行政が行う出産・子育て支援・育児支援の一つとして、県内地方紙に取り上げられるなど話題となっているが、この事業の内容等について伺う。 (1) 産婦人科・小児科オンライン相談事業導入の経過について (2) 導入後2ヶ月余りが経過した現在の利用状況について	町長 保健福祉課長
2. 新たな「石川町財政計画」の策定について	町は、今年度より前年度の決算をベースに向こう5年間を計画期間とする「石川町財政計画」を新たに策定し、10月には公表を行うとしている。 人口減少が進行し、生産年齢人口の縮減による町税の減少が危惧される中、住民ニーズの多様化や高齢化による社会福祉費の増加など、難しい対応を迫られることになると思われることから、策定する財政計画の概要について伺う。 (1) 計画策定の経過と目的について (2) 健全かつ計画的な財政運営を行うための歳入の確保、歳出抑制の具体的な方策について (3) 計画の位置づけと、活用の考え方について	町長 総務課長
3. 石川町第6次総合計画「後期基本計画」の策定について	「共に創る 幸せ実現のまち」を、将来像とする第6次総合計画の「前期基本計画」では、子育て、防災、定住移住、交流人口、対話を重点項目とし取り組みを進めてきたが、「後期基本計画」の策定に際しては、前期の総括を行い、現在の課題を整理し、そして今後5年間の見通しと具体的な取り組みを明確にする必要があると考える。 そこで、次の点について伺う。 (1) 前期基本計画の取り組みの成果と総括について (2) 後期基本計画策定にあたっての考え方について (3) 策定の体制と町民意見の反映と方策について	町長 企画商工課長



令和5年第4回石川町議会定例会一般質問通告書

通告 6 番

令和5年5月25日 午前9時15分 受付

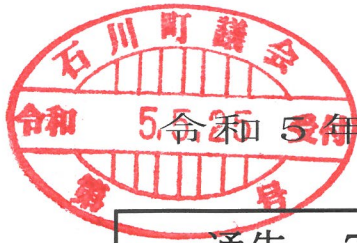
次の件について、石川町議会会議規則第61条第2項の規定により、一般質問の通告をします。

令和5年5月25日

質問者 1 番議員 乾 初美

石川町議会議長 草野 伝明 殿

件名	質問の要旨	答弁を求める者
1. こども家庭庁の発足と本町における体制整備について	令和5年4月1日、内閣府によりこども家庭庁が創設された。こども政策においては、地方自治体との連携が不可欠であり、本町の体制整備が急がれる。 そこで、次の点について伺う。 (1) 本町のこども政策における基本的方針、計画の目標及び具体的な施策について (2) こどもの貧困対策について (3) 相談体制の充実について (4) 保護者に対する就労支援と自立支援について	町長 教育長 所管課長
2. ふるさと納税の現状と課題について	近年、ふるさと納税は、認知度も上がり多くの自治体が貴重な財源として活用している。本町では、ふるさと納税の寄付金額が増加傾向にあるが、地域の活性化や課題の解決に向け、さらなる取り組みが期待される。 そこで、次の点について伺う。 (1) 本町におけるふるさと納税の現状と課題について (2) 今後の取り組みについて	町長 総務課長
3. 脱炭素社会と再生可能エネルギーを活用した持続可能な町づくりについて	国は、2050年までに「二酸化炭素の実質排出ゼロ」を目指しており、多くの地方自治体が「ゼロカーボンシティ宣言」を表明し具体的な取り組みを進めている。本町では、どのような地球にやさしいまちづくりを進めていくのか。 そこで、次の点について伺う。 (1) 脱炭素社会に向けた取り組みについて (2) 再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取り組みについて	町長 防災環境課長



令和5年第4回石川町議会定例会一般質問通告書

通告 7 番

令和5年5月25日 午前 9時50分 受付

次の件について、石川町議会会議規則第61条第2項の規定により、一般質問の通告をします。

令和5年5月25日

質問者 5 番議員 瀬谷 寿一

石川町議会議長 草野 伝明 殿

件名	質問の要旨	答弁を求める者
1 石川郡の急激な人口減少と広域行政（連携を含む）の拡大について	令和元年の石川郡の人口は39,266人、令和5年には35,945人と91.5%に減少し、出生数も182人から131人に低下している。本町としても、人口減少に伴い想定される財政規模の縮小に対応するため、急激に行政サービスを削減する事は難しいと思われるので、広域行政を拡大することにより事務事業の効果と効率化を図ることが必要と思われることから、次の点について伺う。 (1) 第6次総合計画の人口の将来展望と現状のギャップについて (2) 広域行政の現状と今後の広域行政拡大について (3) 石川郡内の広域行政を更に進めるために郡内町村職員による「広域行政ワーキンググループ」を設置することについて	町長 教育長 所管課長
2 子どもによる角田市、荒川区との交流推進について	角田市とは姉妹都市を45年前に、荒川区とは27年前に非常災害時の相互応援協定を結び交流をしている。この間、コロナ禍の中で交流ができず、この関係も風化しつつあるのではないか。子どもたちを友好都市交流の主人公とすることにより、交流の再構築を図ることについて伺う。 (1) 友好都市との交流を子ども中心に体験と学びで継続し両都市との絆をより深くする取り組みについて	町長 教育長 所管課長

<p>3 水道未給水区域の「井戸給水施設等整備事業」の見直しについて</p>	<p>本来、水道事業は、全町給水が基本である。町は、一部の未給水区域への対策として「井戸給水施設等整備事業」を行っているが、井戸等からの安全安心の飲料水確保の観点から現制度の見直しについて伺う。</p> <p>(1) 水道未給水区域における飲料水の水質確保、井戸掘削等への支援の見直しについて</p>	<p>町長 水道事業所長</p>
--	--	----------------------



令和5年第4回石川町議会定例会一般質問通告書

通告 8 番

令和5年5月25日 午前10時20分 受付

次の件について、石川町議会会議規則第61条第2項の規定により、一般質問の通告をします。

令和5年5月25日

質問者 6 番議員 小木 芳郎

石川町議会議長 草野 伝明 殿

件 名	質 問 の 要 旨	答弁を求める者
1. 林業振興について	<p>森林面積の多い本町にとって、森林資源の適正な管理は重要である。</p> <p>そこで、持続可能な森林振興と土砂流出防止など、地域の安全安心の確保について伺う。</p> <p>(1) 森林伐採の現状と成果について</p> <p>(2) 原発事故から10年以上が経ち、放射性物質による森林への影響は依然続いているが、しいたけ等の原木生産のための広葉樹林の再生、特用林産物生産の拡大に向けた今後の取り組みについて</p> <p>(3) 森林伐採に伴う、治水対策や土砂流出防止などの安全対策について</p> <p>(4) 森林伐採に伴う公道整備等について</p>	町長 所管課長
2. 安全・安心につながるスクールバス停留所の設置等について	<p>スクールバスの停留所については、民家もひと気もない場所に設置されている箇所があるため、そこから児童生徒が歩いて帰宅せざるを得ない状況があり、それは、安全・安心な子育てにつながらないのではと考える。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 保護者目線に立った、スクールバス停留所の設置基準と利用基準等への見直し状況について</p>	町長 教育長 教育課長



令和5年第4回石川町議会定例会一般質問通告書

通告 9 番

令和5年5月25日 午前10時50分 受付

次の件について、石川町議会会議規則第61条第2項の規定により、一般質問の通告をします。

令和5年5月25日

質問者 10 番議員 瀬谷 京子

石川町議会議長 草野 伝明 殿

件名	質問の要旨	答弁を求める者
1. 石川放課後児童クラブについて	<p>放課後児童クラブの利用者が年々増え定員超となっており、活動場所も分散している。私は令和3年9月議会でこの件を質問したが、来春までに改善策を取るとの答弁であった。翌令和4年沢田小が石川小に統合された。しかし本年、場所を確保出来ないためか高学年の希望者を受け入れられない状況である。対策を伺う。</p> <p>(1) 利用希望者数及び実利用者数、活動場所及び支援員等の現状について</p> <p>(2) 高学年の希望者への対策について</p> <p>(3) 改善策が取れない理由について</p> <p>(4) 児童の安全確保と環境整備のため、更に近い将来さらなる統合も視野に入れた早急な対策を講じる必要性について</p>	教育長 教育課長
2. 中学校部活動の地域移行について	<p>公立中学校の休日の部活動を地域団体や民間に委ねる「地域移行」を令和5年度から3年間で段階的な移行期間とし、令和7年度までに移行を実現すべきとしている。課題等について伺う。</p> <p>(1) 地域移行とする背景と目的について</p> <p>(2) 本町における地域移行の考え方について</p> <p>(3) 移行先、指導者の確保、施設の確保、費用負担、環境の整備などの考え方について</p> <p>(4) 895千円の前算計上されたが、今年度の事業について</p>	教育長 教育課長



令和 5 年 第 4 回 石川町議会 定例会 一般質問 通告書

通告 10 番

令和 5 年 5 月 2 5 日 午前 1 1 時 2 0 分 受付

次の件について、石川町議会会議規則第61条第2項の規定により、一般質問の通告をします。

令和 5 年 5 月 2 5 日

質問者 11 番議員 関根 信次

石川町議会議長 草野 伝明 殿

件名	質問の要旨	答弁を求める者
1. 町道等の計画的な整備について	<p>町道等の計画的な整備は、地域住民が安全・安心で快適な生活を送るうえで重要であり、その整備予定については、住民から関心を持たれているところである。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 令和 5 年度中の町道改良工事の着工予定について</p> <p>(2) 現在、測量等を行っている路線に係る今後の改良工事着工見込みについて</p> <p>(3) 行政区等から要望されている町道に係る待避所の整備や危険石の除去は緊急性を要する事項だと思うが、その対応状況と今後の見込みについて</p> <p>(4) 急勾配やカーブが多く、冬期間は凍結し危険な状態となる、主要地方道飯野三春石川線のアクセス道路整備に向けた考えについて</p>	町長 都市建設課長
2. 遊休農地の解消・活用について	<p>米価の下落、肥料や農薬の価格高騰等は、農家の自助努力の限界を超えるものであり、さらに、高齢化による担い手不足なども加わり、離農者や遊休農地の増加が懸念される場所である。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 遊休農地の現状と解消に向けた取り組みについて</p> <p>(2) 遊休農地の有効活用を図るため、再生可能エネルギー施設誘致の考えについて</p>	町長 農政課長
3. 農家負担の軽減について	<p>国営母畑地区総合農地開発事業の農家負担金の償還は現在も続いているが、肥料等の高騰、農産物価格の低迷や受益農家の高齢化などを背景に、償還が困難となる事態が生じる恐れがある。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 国営母畑地区総合農地開発事業償還金に係る農家負担の軽減策について</p>	町長 農政課長